

【アメリカ】日本の変容する役割に関する下院公聴会

海外立法情報課・高木 綾

* 2009年6月25日、米下院国際問題委員会のアジア・太平洋及び地球環境小委員会において、「日本の変容する役割(Japan's Changing Role)」と題する公聴会が行われた。その概要を以下に紹介する。

開始演説: エニ・ファレオマヴァエガ小委員長

エニ・ファレオマヴァエガ(Eni F.H. Faleomavaega)小委員長(民主党、アメリカン・サモア代表)は、日本は米国にとって非常に重要な同盟国であり、それはクリントン国務長官が最初に日本を訪問したことや、オバマ大統領が初めて迎えた外国のリーダーが麻生首相であったことから明らかであると述べた。それにもかかわらず、日本は米国の行政府や立法府でわずかな注目しか集めておらず、中国と比較して日本の役割が減少しているという分析もある。確かに、日本は経済的・政治的に停滞しており、また人口減少の途上にあつて、国内でも大国ではない「ミドル・パワー」への適応を模索する動きもある。しかし、日本がそれらの問題を抱えながらも、米国の重要な同盟国及び重要なグローバル・プレーヤーであり続けることには疑いを持たないと述べた。次に日本の人口減少問題への対応策としては、移民政策や少子化政策があるが、重要な社会変容のための努力がなされていないため、どちらもそれほど結果を出せないと分析している。また前月、日本の駐米大使が「バターン死の行進」の生存者73人を前に初めて謝罪したことを好意的に受け止めていると述べた。

日本は北朝鮮や中国への対処において米国との緊密な協力関係を必要としている。しかし北朝鮮の核実験によって、韓国、ロシア、中国において、日本の核保有に対する懸念が高まっている。これらは過剰反応であるとはいえ、政策決定においてこうした認識というものは、ときに重要な役割を果たすと指摘した。

最後に、9月までには総選挙があることや、自民党の支持率は低下しており、民主党に水をあけられていることを紹介すると同時に、民主党の外交政策は未知数であることを指摘した。さらに、日米同盟は両国にとって強固な柱であり続けるべきであり、日本が持ち前の強さで問題を乗り越えることを期待していると述べた。

証言 1: ジョセフ・ナイ教授

ジョセフ・ナイ(Joseph S. Nye, Jr.)ハーヴァード大学教授は、まず日本の国内政治について述べ、世論調査から政権交代の可能性を読みとり、民主党は現政権の日米同盟強化の政策に懐疑的である点を指摘した。さらに、北朝鮮の核実験によって引き起こされた不安により、日本が核抑止力を追求しないという従来の決定を覆すかどうか、注視する観察者もいることを述べた。しかしナイ教授は、このような国内政治の不確

実性や再編が、日米同盟の終焉をもたらすことはないと分析する。冷戦終結時と比較しても、日米同盟は強化されているからである。冷戦の遺物であるとされた同盟政策が転換期を迎えたのは、中国に国際社会に参加することを促すと同時に日米同盟を強化することによって不確実性に備えるという内容の「東アジア戦略レポート」が1995年に出された時であった。その後、日米関係は特に良好なものとなった。しかしながら、現在この同盟は、問題をもたらす新たな外的環境における3つの主要な変化に直面していると述べた。第1は、北朝鮮による核不拡散条約の不履行及びそれからの脱退(そして現在は6か国協議からの脱退)である。日本は一方で核のない世界を望むものの、他方では米国の核の拡大抑止に依存しているため、米国の核戦力の減少を米国の拡大抑止の信頼性の低下と受け止める向きがある。しかし、拡大抑止というものは、核兵器の数ではなく、能力と信頼性に依存するものである。米国の拡大抑止の最大の保障は、5万人の在日米軍部隊という能力と、地域的ミサイル防衛、日本に高い優先順位を置いていることを示すこと及びジャパン・パッシングを行わないことからなる信頼性とによって維持されている。第2は、中国の経済成長及び軍事支出の急速な増加である。ナイ教授は1990年代、日本の指導者たちから米国は日本を見捨てるのではないかと質問されることがしばしばあったが、2つの理由によってそれを否定した。一つは、中国は米国にとって潜在的脅威であるが、日本はそうではないこと。もう一つは、中国は民主主義ではないが日本は民主的価値観を共有しているという理由である。中国は国内政治もまた不確実であるが、統合戦略プラス保険(hedge)がよりよいアプローチとなる。第3は、気候変動や流行病といったトランス・ナショナルな脅威の台頭である。日本には、日米同盟の不平等性に対して不満をもつ人もいるが、この新たな分野においては日本はより対等なパートナーとなる。開発援助、グローバルな保健プロジェクト、国連支持、海賊対策、効率的なエネルギー利用はすべてこうした分野の課題である。

日米両国にとって重要なのは、危機の時代にあって内向きにならないことであり、協力して新たな問題に対処することによって、世界中に良い影響をもたらすことができると述べ、日米同盟の将来について非常に楽観的であることを表明した。

証言 2: マイケル・グリーン准教授

マイケル・グリーン(Michael J. Green)ジョージタウン大学准教授は、この日の証言の目的を「日本のパワー及び国際社会における評価に関して正確な全体像を提示すること」とした。まず、日米同盟の重要性を、特に中国の台頭との関係で論じた後、この同盟に対する米メディア及びシンク・タンクでなされている懐疑論、すなわち①米国は中国を最重要なパートナーとする「G2」へシフトすべきであるとの議論、②日本の経済状況は悪くなる一方であろうとの警戒論、③歴史問題にうまく対処できずにアジアで孤立し国内政治が停滞する日本は、米国にこの地域における難問についての支援を余儀なくさせるであろうとの議論、④日本国内でも自国を「ミドル・パワー」として格下げするとの議論が出ていることを取り上げ、これらを誇張された「日本没落」

論であると述べた。続いて、日本の経済不況における好調な側面を紹介し、日本の外交・安全保障政策についても触れた。民主党が日本のより「対等な」あるいは「独立した」日米同盟を求めていることを紹介し、現在インド洋の対テロ活動や米軍移転問題に反対していることを述べ、しかしながら民主党は政権取得後にはこの態度を撤回することになるであろうとの見通しを示した。次に、グリーン准教授は、日本が集団安全保障に向けた重要な一步を踏み出したとする幾つかの例を挙げた。最後に、日本は経済不況によってその資源を相対的に減少させているものの、地域及びグローバルな安全保障に貢献できる潜在能力を持っていると述べ、国際的な世論調査でもよい評判を確立していることを紹介した。このような日本に対する米国の超党派による戦略は米国、日本、アジアそして世界全体にとって妥当であると結んだ。

証言 3: ケント・カルダー教授

ケント・カルダー(Kent E. Calder)ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワー東アジア研究所長は、「多くは変化の過程にある：世界、アジア及び日本の国内政治」「なぜ日本が重要なのか」「増大する日本の安全保障における役割」「長引く地域の不確実性」「東京における政治的変容の見通しに対処する」「おわりに」からなる証言を行った。「東京における…」では、前項まで述べてきた北朝鮮問題、アジアの地域枠組み、在日米軍基地、及び日米同盟の構造といった問題が、日本で起こりつつある政治的変容の影響を受けることになると述べた。なぜ日本の長期安定的政治環境が突然流動的になってきているのかという問題については、①都市化及び人口分布の変化、②経済の停滞及び政治的影響による非効率性、③冷戦の終結が政党政治への抑制を取り除いたことをその要因として挙げた。そして将来的には、1994年に改正された選挙制度の論理に従えば二大政党制に向かうことになり、国家安全保障と社会保障問題との間での厳しい選択を争点とする政治が展開されることになると指摘した。今後の同盟の実効性及び日米関係全体にとって、日本が抱えるこの問題に対して米国が敏感であることが不可欠となるが、日本の要求は複雑で、米国が容易に応えられるものではないとして幾つかの例を挙げた。その後、このような日本の政治が不確実な時期には、日米関係の象徴的な重要性を再確認し、日本社会や政界にまで広がるような個人的な外交や協議が特に重要であることを強調した。今後、政界再編を迎え新たな戦略を要する日本と、既にそれらが明らかになった米国とは異なる段階に身を置くことになるため、両国関係は困難な問題に直面することは疑いないが、これを克服することはよい機会となり、両国の同盟関係を拡大し、両国民の利益となるであろうと結論付けた。

証言 4: アーサー・アレクサンダー教授

アーサー・アレクサンダー(Arthur Alexander)ジョージタウン大学非常勤教授は、特に経済問題に関する日本の変容する役割について、「経済動向」「人口動向」「日本の地域的役割」「日米経済関係」「日本及びグローバルな金融危機」「経済改革に対する政治的能力」という構成で証言を行った。まず「経済動向」では、日本で信じられてい

る 2 つの不当な評価、すなわち①日本の対 GDP 家計消費率は低い、②日本の GDP における従業員給与のシェアは低い、を具体的な数値とともに反証した。また、日本の経済成長を阻害するであろう要因を検討した後、今後採りうる政策として、①規制緩和の継続、②海外直接投資により国内の生産性に刺激を与えること、③移民政策改革による労働力確保を挙げた。次に「人口動向」では、次の 30 年間に毎年 0.5% ずつ人口減少が見込まれていることを指摘した上で、労働人口減少への対応策として①65 歳定年の見直し、②女性の活用を挙げた。また「日本の地域的役割」では、現在世界第 3 位の日本の経済規模が今後変化するとしても、それは必ずしも日本の役割を減少させるものではないと論じた。また、国際環境の変化によって、日本の認識や政策選択は容易に変更されるとも述べ、経済要因が必ずしも決定的ではないことを述べた。中国の経済的発展は、日本にとって有益であるのみであり、中国が多くのアジア諸国と貿易協定を締結することは日本にとって大いに刺激となるであろうことを、特に農業分野の例を挙げて説明した。続いて「日米経済関係」では、日米の経済摩擦は完全に過去のものとなったこと、緊密な協力関係を築き始めたブッシュ政権の新たなアプローチはオバマ政権でも踏襲されることを述べた。さらに「日本及びグローバルな金融危機」では、日本は銀行救済をするほどの被害がなかったこと、日本の金融機関が米国の金融機関を買収した例などを挙げた後、国内的には 3 度の景気刺激策を採り、国際的には資金供与を行ったことを紹介した。最後に「経済改革に対する政治的能力」では、日本政治に変化がもたらされれば、経済政策も変更されるであろうとの見通しが述べられた。その第 1 の理由は自民党と民主党で政党の支持母体が異なることにあり、第 2 の理由は自民党と官僚との人的なつながりが失われるであろうことにある。結論では、混乱の中から強力な指導力で、改革が推進される可能性があることを強調した。

注(インターネット情報はすべて 2009 年 7 月 21 日現在である。)

- U.S. House of Representatives, Committee on Foreign Affairs, Hearing, Subcommittee on Asia, the Pacific and the Global Environment, *Japan's Changing Role*, June 25, 2009.
<http://foreignaffairs.house.gov/hearing_notice.asp?id=1092>
- Statement of the Honorable Eni F.H. Faleomavaega, Chairman.
<<http://foreignaffairs.house.gov/111/faleo062509.pdf>>
- Testimony by Dr. Joseph S. Nye, Jr., Kennedy School of Government, Harvard University.
<<http://foreignaffairs.house.gov/111/nye062509.pdf>>
- Testimony by Dr. Michael J. Green, Senior Advisor and Japan chair, Center for Strategic and International Studies, and Associate Professor, Georgetown University.
<<http://foreignaffairs.house.gov/111/gre062509.pdf>>
- Testimony by Dr. Kent E. Calder, Director Reischauer Center for East Asian Studies, SAIS/Johns Hopkins University. <<http://foreignaffairs.house.gov/111/cal062509.pdf>>
- Testimony by Dr. Arthur Alexander, Professor (adjunct), Georgetown University, Economics Dept. and Asian Studies. <<http://foreignaffairs.house.gov/111/ale062509.pdf>>